

## 気候変動イニシアティブ

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

内閣総理大臣 岸田文雄 様  
外務大臣 林芳正 様  
経済産業大臣 西村康稔 様  
環境大臣 西村明宏 様

気候変動イニシアティブ (JCI) は、本日、「再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する」(別紙 1) を公表しました。このメッセージには、303 団体 (企業 225、自治体 16、団体・NGO 等 62) が賛同し、名を連ねています (別紙 2)。

**再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を**

今年 5 月の G7 広島サミットに先立ち、4 月 15・16 日に開催される G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合は、気候危機とエネルギー危機が同時に進む中で、G7 諸国がこの危機にどのように立ち向かうのか、その戦略の大枠を決める重要な会議になります。

本メッセージは、こうした重要な機会をとらえ、日本政府に対し、G7 が昨年サミットで合意した「2035 年までに電力供給の全て、あるいは大部分を脱炭素化する」目標を実現するため、再生可能エネルギーの導入加速に向けた実効性のある施策の導入、規制改革の実施を求めています。さらに、カーボンプライシング制度をより早期に、より実効性高いものとして導入することを求めています。

**多くの大企業や地域を支える中小企業、自治体、消費者団体、宗教団体を含む 303 団体のメッセージ**

気候危機とエネルギー危機が同時に進む中、日本企業、自治体、団体が共に、個々の団体名を明らかにして、実行性のあるカーボンプライシングの早期導入を含む気候変動対策の強化を求めるのは初めてです。

賛同企業の中には、東証プライム上場企業 118 社を含む、IT、素材、機械、鉄鋼、製薬、通信、運輸、食品、小売、住宅・建築、土木、都市開発、金融・保険など広範な分野で日本を代表する多数の大企業が含まれています。また、積極的に気候変動対策を進める企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議も名を連ねました。

地方自治体では札幌市、世田谷区、神奈川県、横浜市、川崎市、小田原市、浜松市、滋賀県、近江八幡市、京都府、京都市、大阪市、堺市、豊中市、徳島県、松山市の 1 府 3 県 12 市区が賛同しています。さらに、全国で約 3017 万人の消費者が参加する日本生活協同組合連合会などの消費者団体、創価学会、大学・研究機関、NGO/NPO、若者団体など、まさに JCI メンバーの多様性を表す賛同が集まりました。

広範な企業、自治体、団体が名を連ねた今回のメッセージは、日本の非政府アクターが、二つの危機の克服をめざし、みずから先駆的に排出削減に取り組む決意と、それを支える政策の強化を求める強い意志を集結させたものです。

3 月 20 日に発表された IPCC 第 6 次統合報告書では、気温上昇を 1.5 度に抑えるためには、世界の温室効果ガスの排出量を 2035 年までに 2019 年比で 60%削減することが必要であると示されました。科学が示すこの事実、世界の最前線で挑むためにも、気候変動イニシアティブは、日本政府に対し、2035 年までに電力の大半を再生可能エネルギーで供給すること、そして 2030 年度排出削減目標を確実に達成し更に高みをめざすために、実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を求めます。

2023 年 4 月 12 日

気候変動イニシアティブ共同代表

末吉竹二郎 加藤茂夫

(お問合せ先)

気候変動イニシアティブ 共同代表 加藤茂夫

(s.kato@japanclimate.org, 070-3297-4126)

## G7 日本開催にあたっての JCI から世界へのメッセージ

# 再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する

世界は今、気候危機とエネルギー危機という二つの危機に直面しています。気候変動イニシアティブに参加する私たち日本の企業、自治体、NGO など非国家アクターは、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入によって、石炭火力など化石燃料への依存を減らし、二つの危機の克服をめざすことを日本政府にもとめ、みずからも率先して行動していきます。

### 2035 年までに電力の大半を再生可能エネルギーで供給する

昨年 5 月の G7 サミットでは、「2035 年までに電力供給の全て、または大部分を脱炭素化すること」を各国共通の目標として掲げました。現在の日本のエネルギー基本計画は、2030 年に電力の 36–38% を再生可能エネルギーで供給することを目標としています。G7 の中では 4 つの国（カナダ、ドイツ、英国、イタリア）が現時点で既に日本の 2030 年目標を大きく超える再生可能エネルギーを導入しており、2035 年には、これら 4 か国に加え米国でも再生可能エネルギーが電力供給の大半を占めることが予測されています。

私たちは、日本政府に対し、現在の 2030 年目標の達成にとどまらず、2035 年には電力の大半を再生可能エネルギーで供給することが可能になるように、着床式および浮体式の洋上風力発電の開発加速、新築建築物への太陽光発電の設置義務化など、再生可能エネルギーの導入加速に向けた実効性のある施策の導入、規制改革の実施を求めます。

二つの危機が進む中で、高騰する化石燃料から低コスト化する再生可能エネルギーへの転換は一層、合理的な選択となっており、日本でも PPA の活用が急速に進んでいます。私たちは自ら、こうした手法を最大限に活用するなど、追加性があり、持続可能性に配慮した新規の再生可能エネルギーの開発と利用を進めていきます。

### 実効性のあるカーボンプライシングの早期導入

国際エネルギー機関は、2050 年ネットゼロを実現するためには、先進国では 2030 年に 130 ドル/トンの炭素価格が必要だとしています。日本政府は「GX 実現に向けた基本方針」の中で、カーボンプライシングを導入する方針を示しましたが、炭素賦課金の導入は 2028 年度以降であり、排出量取引制度は今後 10 年間は自主的なものにとどまるとされています。また炭素価格の水準は IEA の提言の 10 分の 1 程度にとどまると推計されています。

私たちは、日本の 2030 年度排出削減目標を確実に達成し更に高みをめざすために、また炭素国境調整措置の導入など脱炭素化が世界のビジネス取引のルールとなる中で、日本企業の脱炭素をめざす真摯な取組が国際的にも正当に評価されるように、カーボンプライシング制度をより早期に、より実効性高いものとして導入することを日本政府に求めます。

### 1.5 度目標実現をめざす世界の挑戦の最前線に立つ

私たちは、気候危機の克服をめざす世界の取組で、日本がもっと大きな役割を担うべきであり、それは可能だと考えています。また、気候危機への挑戦を行う中でこそ、日本の持続可能な成長を実現できると確信しています。JCI に集う私たちは、みずから先駆的に排出削減に取り組むとともに、国内外の非国家アクター間の連携を深め、日本と世界の架け橋になっていきます。

JCI メッセージ  
再生可能エネルギーと  
カーボンプライシングで  
二つの危機を打開する

企業

アース製薬  
RWE Renewables Japan  
アイ・グリッド・ソリューションズ  
アイスタイル  
IDEC  
アサヒグループホールディングス  
朝日新聞社  
朝日放送グループホールディングス  
アシックス  
アスエック  
アストラゼネカ  
UPDATER  
アドバンテスト  
尼崎信用金庫  
アムンディ・ジャパン  
荒川化学工業  
アンリツ  
iiie  
E-konzal  
イーズ  
イースクエア  
イオン  
イオンモール  
伊藤ハム米久ホールディングス  
イトーキ  
インソース  
ウォーターズ  
内海産業  
ウフル  
EIZO  
H.U.グループホールディングス  
イーザイ  
A G C  
AC Biode  
エコスタイル  
エコ・プラン  
エコワークス  
SARR  
エスベック  
エナジー 3 1 1  
エヌ・ティ・ティ・データ  
エネルギー応用技術研究所  
エプコ  
MS&AD インシュアランスグループホールディングス  
エンビジョン AESC ジャパン  
エンビプロ・ホールディングス  
王子ホールディングス  
大川印刷  
オークネット  
大倉工業  
大崎電気工業  
大林組  
オカムラ  
沖電気工業  
OKYA  
小田原かなごてファーム  
office 3.11  
オフィス TMC  
オムロン  
カインズ  
花王  
カゴメ  
梶原鉄工所  
仮設機材工業  
カナディアン・ソーラー・ジャパン  
カルビー  
川崎汽船  
かんぽ生命保険  
樹昇  
キックマン

協発工業  
熊谷組  
グリーン・スペース・プランニング  
Green Earth Institute  
グリーンパワー工業  
グリーンピープルズパワー  
栗田工業  
グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ  
クロスフォー  
ケイティケイ  
Codo Advisory  
光陽社  
コーセー  
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス  
国際航空  
コニカミノルタ  
栄鋼管  
サカイクス  
サッポロホールディングス  
山陰合同銀行  
サントリーホールディングス  
サンメッセ  
三陽商会  
三洋商事  
シーアールイー  
CSR デザイン環境投資顧問  
GF  
SequencEnergy  
JTB コミュニケーションデザイン  
J. フロントリテイリング  
塩野義製薬  
滋賀銀行  
しずおか未来エネルギー  
しずおか焼津信用金庫  
シチズン時計  
島津製作所  
シャープ  
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント  
ジャパン・リニューアブル・エナジー  
ジャムコ  
シュローター・インベストメント・マネジメント  
上新電機  
商船三井  
新菱冷熱工業  
SCREEN ホールディングス  
スマートエナジー  
住友重機械工業  
住友ファーマ  
住友林業  
セイコーエプソン  
セイコーグループ  
積水化学工業  
積水ハウス  
Z ホールディングス  
ゼネシス  
ゼン&アイ・ホールディングス  
泉州電業  
ソニーグループ  
ソフトバンクグループ  
S O M P Oホールディングス  
第一生命ホールディングス  
ダイキン工業  
ダイダ  
ダイテック  
大東建託  
太陽油脂  
大和ハウス・アセットマネジメント  
大和ハウスリート  
高砂熱学工業  
高島屋  
宝塚すみれ発電  
拓住ホーム  
竹内庭苑  
竹中工務店  
ダッソー・システムズ  
脱炭素化支援  
Dutch - Japanese Maritime Desk  
田辺三菱製薬  
地域計画建築研究所  
チェンジ・エージェント  
地方グリーンプロジェクト支援研究所  
中外製薬  
ティーガイア  
TBM  
DSM  
帝人  
デジタルグリッド

テスホールディングス  
TERA Energy  
東亜建設工業  
東急  
東急建設  
東京応化工業  
東京製鐵  
東洋インキ SC ホールディングス  
トーマドエナジー  
トピー工業  
中島商会  
ナプテスコ  
南海電気鉄道  
ニコン  
西松建設  
日軽パナセルシステム  
日清食品ホールディングス  
ニッセイアセットマネジメント  
日東工業  
日報ビジネス  
日本特殊陶業  
日本郵船  
日本たばこ産業  
日本プラスト  
ニューラル  
ノーリツ鋼機  
野村総合研究所  
野村不動産投資顧問  
博報堂  
パナソニックホールディングス  
PJP Eye  
ピコットエナジー  
日立製作所  
ヒューリック  
boost technologies  
フォスター電機  
富士通  
富士通ゼネラル  
富士フイルムホールディングス  
古河電気工業  
ベネッセホールディングス  
ポラ・オルビスホールディングス  
前田建設工業  
前田道路  
丸井グループ  
三井住友建設  
南相馬メンテナンス  
宮城衛生環境公社  
宮崎電力グループ  
未来環境エネルギー計画  
未来創造部  
明電舎  
MORESCO  
八基通商  
矢野経済研究所  
山全  
ヤマト住建  
ヤマハ  
USEN-NEXT HOLDINGS  
ヨロズ  
LIXIL  
リクルートホールディングス  
リコー  
リニューアブル・ジャパン  
りんかい日産建設  
ループ  
ルネサスエレクトロニクス  
ワコム

自治体

近江八幡市  
大阪市  
小田原市  
神奈川県  
川崎市  
京都府  
堺市  
札幌市  
滋賀県  
世田谷区  
徳島県  
豊中市  
浜松市  
松山市  
横浜市

団体・NGO 等

アースライフネットワーク  
アーバニスト  
アクト川崎  
うつくしま NPO ネットワーク  
エシカル協会  
SLSV CES 研究所  
エネルギーから経済を考える経営者ネットワ  
ーク会議  
elsa  
大磯エネシフト  
大阪いずみ市民生活協同組合  
大阪 YMCA  
小田原箱根商工会議所  
環境エネルギー政策研究所  
環境技術研究所  
環境金融研究機構  
環境文明 2 1  
環境ベテランズファーム  
気候ネットワーク  
気象キャスターネットワーク  
北九環浄研  
Climate Action Network Japan  
Climate Youth Japan  
グリーンピース・ジャパン  
グリーンビルディングジャパン  
原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟  
コープデリ生活協同組合連合会  
コレクティブ・アクション  
サステナビリティ日本フォーラム  
CDP Worldwide-Japan  
自然エネルギー財団  
自然エネルギーネットまつもと  
持続可能な森林フォーラム  
湘南・省エネネットワーク  
消費者市民社会をつくる会  
生活協同組合コープかごしま  
聖心女子大学グローバル共生研究所  
世界自然保護基金ジャパン  
セブン・ジェネレーションズ  
ゼロエミッションを実現する会  
全国消費者団体連絡会  
創価学会  
そらべあ基金  
太陽エネルギーデザイン研究会  
太陽光発電協会  
地球温暖化防止全国ネット  
地球環境戦略研究機関  
地熱情報研究所  
電気自動車普及協会  
徳島地域エネルギー  
所沢市民ソーラー  
日本気候リーダーズ・パートナーシップ  
日本キリバス協会  
日本生活協同組合連合会  
日本風力発電協会  
日本溶剤リサイクル工業会  
農都会議  
Peace & Nature  
福井小水力利用推進協議会  
北海道グリーン購入ネットワーク  
北海道グリーンファンド  
北海道再生可能エネルギー振興機構  
芽吹

賛同団体数 : 303

企業 : 225 自治体 : 16 団体・NGO 等 : 62  
(50音順、2023年3月31日集計)